

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152234	新潟県	阿賀野市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転	○	定年した運転員を再任用して専任している。	93.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			91.2%	73.2%
学校給食(運搬)			97.1%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者は不補充とし、欠員が生じる場合は臨時職員等による対応に変更していく。	13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
総合窓口設置率	総合窓口設置率	22.9%	28.8%
委託率	委託率	48.6%	15.3%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	40.0%
委託率	2.9%
全国(市区町村分)	
実施率	35.7%
委託率	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	1	市内で指定管理候補となる団体の体制が整わないため、スポーツ推進事業の拠点施設に担当職員を常駐配置している。	34.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	0		40.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	市内で指定管理の候補となる団体が少なく、体制等が整っていないため、導入に至っていない。	1	市内で指定管理の候補となる団体が少なく、体制等が整っていないため、導入に至っていない。	45.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	コロナウイルス感染症の影響による指定管理者の撤退	0		87.9%	84.8%
休業施設(公民館、山の家等)	1	0	0.0%	コロナウイルス感染症の影響による指定管理者の撤退	0		71.7%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	運営施設は公費トイレと給水施設(兼井戸)のみで利用無料であり指定管理導入のメリットがないため。	0		60.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	公園は無償で一般開放されていることから、収益性がなく委託業務の専門性も高いことから指定管理者制度の導入によりコスト増が懸念されているため。	1	当該公園専属ではなく、すべての直営公園(都市公園、条例公園、児童遊園等)を管理する職員として、公園内の事務所に常駐しているため。	14.0%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	公営住宅の管理は、管理費徴収が多く利益率が見込める性質がなく、また、老朽化等による廃止など将来的方向性が検討されている状況であることから、直営で運営している。	0		7.9%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	日常管理業務がなく、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		22.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	「読み聞かせ」「ブックスタート」等の子育て支援と連携した事業を展開するために直営としているため。	3		19.4%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	3	0	0.0%	市内で指定管理の候補となる団体が少なく、また、施設の統合の可能性を含めて検討中であるため、導入に至っていない。	1	施設が建設された当初は、展示場等への専門的知識を有しており現状で管理する指定管理者がない。施設の用途づけや規模等による費用対効果の観点から指定管理に至らないと判断している。	22.1%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	今後、他自治体の状況や、導入コスト等を精査し検討する。	3	社会教育施設として生涯学習の各種事業と連携した展開を実施していることから職員を常駐させている。	25.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		28.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	民間譲渡を含めた経営体制の変更を検討している。	1	民間譲渡を含めた経営体制の変更を検討している。	36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者制度導入済み施設以外は、職員常駐施設はなく、導入のメリットがないため。	0		42.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	年度ごとの利用者数の変動等により指定管理者を導入することコスト増が見込まれる地区に限りは直営事業として運営するため。	2	直営事業の場合は、児童福祉施設として有資格職員を常駐する方針であるため。	26.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.3%	91.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体